



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ニチバン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高津 敏明
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレートコミュニケーション部長（氏名） 小林 祐子（TEL）03-6386-7190
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 23,759 | 5.8 | 1,174 | 121.8 | 1,227 | 92.4 | 809 | 87.3 |
| 2024年3月期中間期 | 22,458 | 4.3 | 529 | 4.9 | 637 | 10.2 | 432 | 16.4 |

（注）包括利益 2025年3月期中間期 846百万円（57.7%） 2024年3月期中間期 536百万円（43.0%）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 39.79 | 39.78 |
| 2024年3月期中間期 | 20.98 | 20.97 |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 66,875 | 41,848 | 62.6 |
| 2024年3月期 | 68,039 | 41,703 | 61.3 |

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 41,848百万円 2024年3月期 41,703百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 35.00 | 35.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 49,000 | 4.6 | 2,700 | 30.2 | 2,800 | 27.2 | 2,100 | 14.9 | 102.28 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日（2024年11月8日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.12「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 20,738,006株 | 2024年3月期 | 20,738,006株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 380,530株 | 2024年3月期 | 386,423株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2025年3月期中間期 | 20,354,103株 | 2024年3月期中間期 | 20,611,623株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、本日(2024年11月8日)公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 9 |
| 中間連結損益計算書 | 9 |
| 中間連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (会計上の見積りの変更) | 12 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 12 |
| (中間連結貸借対照表関係) | 12 |
| (中間連結損益計算書関係) | 13 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (収益認識関係) | 15 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が底堅く継続する一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、為替の動向やエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇など、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、快適な生活を支える価値を創出し続ける企業を目指し、イノベーション創出とグローバル貢献を果たすための事業構造の創造を進めるため、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」を推進し、重点テーマである「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル企業化」「人的資本経営」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

①事業ポートフォリオの再構築

- ・テープ事業セグメントの抜本的収益改善
- ・成長事業と新領域へ経営資源を重点配分

②グローバル企業化

- ・販売3拠点の成長追求
- ・2030年度グローバル比率30%実現に向けた機能拡充
- ・グループ全体のグローバル企業化の推進

③人的資本経営

- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- ・自己変革し成長する自律的人財の育成
- ・従業員の健康とエンゲージメントの向上
- ・新人事制度の導入

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[®]”シリーズを中心としたヘルスケアフィールドの売上拡大やテープ事業セグメントの価格改定の影響等により、前年同期比5.8%増の237億5千9百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期比121.8%増の11億7千4百万円となりました。

経常利益は、主に営業利益の増加により、前年同期比92.4%増の12億2千7百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加の影響と、一部の新製品の上市の見通しが不透明となり開発中断を決定したことによる建設仮勘定に係る減損損失5千3百万円の影響により、前年同期比87.3%増の8億9百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当中間連結会計期間より、成長事業への経営資源の重点配分及び全社視点での事業戦略体制の見直しを目的に「事業戦略本部」を設置し、その傘下に、販路別に以下の営業統括部・本部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業統括本部」を設置し、ヘルスケア、EC、ステーションリーの各営業担当管掌を管轄させております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。
- ・グローバル企業化実現に向けて、全社戦略との一貫性を高め、より積極的な事業活動を展開するために、「グローバル事業本部」を設置しております。

当社グループは、以上の営業担当掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「ステーションナリーフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「グローバルフィールド」を設定しております。

なお、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の策定にあたり、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から、事業フィールド及び組織の一部見直しを行いました。その結果、前連結会計年度において「コンシューマー営業本部」傘下であった「ヘルスケア営業統括部」、「EC営業統括部」、「オフィスホーム営業統括部」を統合し、「コンシューマー営業統括本部」としました。また、「オフィスホームフィールド」を「ステーションナリーフィールド」と改称し、「海外フィールド」を「グローバルフィールド」と改称しました。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

| 事業フィールド | | メディカル事業 | テープ事業 |
|---------|---------------|----------------|-------|
| 国内 | コンシューマー営業統括本部 | ヘルスケアフィールド | ○ |
| | | ECフィールド | ○ |
| | | ステーションナリーフィールド | ○ |
| | 医療材フィールド | | ○ |
| | 工業品フィールド | | ○ |
| 海外 | グローバルフィールド | ○ | ○ |

なお、前中間連結会計期間の金額については、事業フィールド及び組織の見直し後の算定方法による金額に組替えて比較・分析しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、国内での行楽需要や堅実なインバウンド消費に支えられました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズについては、国内需要拡大に向けて認知度向上のためにテレビCMやユーザー向けキャンペーン、試供品配布を含むPR活動を積極的に展開し、加えて前連結会計年度からの価格改定効果もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。その一方、鎮痛消炎剤“ロイヒ”シリーズについては、夏季シーズンのインバウンド需要が、大雨や地震などの自然災害による影響を受けて一時的に低迷し、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は73億1千7百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、2024年4月より医師の働き方改革の制度が施行され、従来からの対面営業に加え、デジタルツールを活用して効率的な情報提供を実施しました。

このような状況のなか、極低刺激性テープ“スキナゲートTM”シリーズについては競合他社品の廃番に伴う切り替え採用が進展し、売上高は前年同期を上回りました。その一方、止血製品シリーズ“セサブリックTM”は前年同期のコロナワクチン接種需要が大きく減少した影響で、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は28億3千2百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

((メディカル事業に係る) ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことにより、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズについての売上高は、前年同期を大きく上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は5億4千1百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

((メディカル事業に係る) グローバルフィールド)

グローバル市場におきましては、タイ・ドイツに続いて7月に開設した上海駐在員事務所を拠点に中国市場の調査を開始するなど積極的な取り組みを始めましたが、世界的な物価高や地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、主力製品である止血製品シリーズ“セサブリックTM”や高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズを中心に、販売代理店と協力して現地に密着した営業活動を展開してまいりました。止血製品シリーズ“セサブリックTM”は、中国、欧州での採用が増え伸長するとともに、“ケアリーヴTM”シリーズについては、前期の在庫調整が一巡し韓国、タイを中心に売上高は前年同期を大きく上回りました。

これらに加えて為替の円安影響もあり、フィールド全体としての売上高は11億1千6百万円(前年同期比72.6%増)となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は、118億7百万円(前年同期比8.6%増)となりました。一方で、ヘルスケアフィールドにおけるテレビCM等のPR活動促進や、成長事業への経営資源の重点配分に伴いメディカル事業に係る人員が増加したこと等によって販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は31億2千万円(前年同期比7.8%増)となりました。

テープ事業

(ステーションナリーフィールド)

文具事務用品市場におきましては、DX化などで紙の消費が大きく減少し、オフィス需要が低迷する中、店頭からオンラインへの買い場の変化もあり厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ[®]」については、価格改定を実施したことにより売上高は前年同期を上回りました。その一方、両面テープ「ナイスタックTM」については、オフィス需要の低迷と買い場の変化があり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は22億4千4百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、一部自動車メーカーの出荷停止の影響が和らいだことで新車の販売は改善しつつあるものの、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ[®]」については価格改定を実施し、多くの企業や自治体に向けて天然素材を使用した環境配慮型製品であることを特設ホームページ等を通じて周知したことにより売上高は前年同期を上回りました。その一方、カートンテープについては、前連結会計年度の価格改定による駆け込み需要の反動により、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は64億1千万円(前年同期比0.2%減)となりました。

((テープ事業に係る) ECフィールド)

EC市場におきましては、買い場の変化による需要回復の傾向が見られるなか、オンライン購買に対するWEBマーケティングを強化するとともに、「セロテープ[®]」については価格改定を実施したことにより売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は19億4千5百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(テープ事業に係る)グローバルフィールド)

グローバル市場におきましては、タイ・ドイツに続いて7月に開設した上海駐在員事務所を拠点に中国市場の調査を開始するなど、積極的な取り組みを行いました。世界的な物価高や地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、アジアと欧州を重点地域として、製品戦略を展開してまいりました。「PanfixTMセルローステープ」については、香港やインドネシア市場に展開し、前連結会計年度の価格改定による駆け込み需要の影響が一巡するなど需要は順調に推移いたしました。和紙マスキングテープについては、欧州や中国市場に焦点を当て、販売チャネルの構築や製品育成に注力し、特に欧州市場で伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

これらに加えて為替の円安影響もあり、フィールド全体としての売上高は13億5千1百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は119億5千1百万円(前年同期比3.1%増)となりました。また、前連結会計年度から継続して進めてきた価格改定の影響等により、セグメント利益は3億9千3百万円(前年同期は1億2千4百万円のセグメント損失)となりました。

調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益の合計額との調整額が△23億3千9百万円(前年同期は△22億4千1百万円)となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億6千4百万円減少し、668億7千5百万円となりました。流動資産は3億4百万円の減少、固定資産は8億5千9百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、売掛債権の回収が進み、売掛債権が11億4千4百万円減少した一方で現金及び預金が6億1千1百万円増加したことや、棚卸資産が3億5千万円増加したこと、未収還付法人税等が1億3千7百万円減少したこと等によるものです。なお、未収還付法人税等は流動資産のその他に計上されております。

固定資産の減少は、減価償却費が投資額を上回り、有形固定資産が9億6千9百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ13億9百万円減少し、250億2千7百万円となりました。流動負債は12億1千5百万円の減少、固定負債は9千4百万円の減少となりました。

流動負債の減少は、下請代金支払遅延等防止法の一部見直しに伴い下請け業者への手形等の支払いサイトを短縮した影響等により電子記録債務が8億8千6百万円減少したこと、設備投資代金の支払いにより未払金が2億2千6百万円、営業外電子記録債務が2億4千1百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億4千4百万円増加し、418億4千8百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの親会社株主に帰属する中間純利益がそれを上回った結果、利益剰余金が9千7百万円増加したこと、加えて為替換算調整勘定が6千1百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円(6.2%)増加し、138億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億7千4百万円の収入(前中間連結会計期間は12億4百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億7千3百万円の計上、減価償却費15億5千1百万円の計上、売上債権の増減額11億4千4百万円の減少、仕入債務の増減額9億9千4百万円の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億4千9百万円の支出(前中間連結会計期間は23億3千万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億7千万円があったこと、2025年度に予定している本社及び東京オフィスの移転に係る差入保証金の差入による支出3億5千5百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2千6百万円の支出(前中間連結会計期間は7億5千万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額7億1千万円等の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績や今後の見通しを踏まえ2024年5月13日に公表いたしました業績予想値を変更しております。詳細については、本日公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,405 | 14,016 |
| 受取手形及び売掛金 | ※ 9,649 | 8,685 |
| 電子記録債権 | ※ 5,675 | 5,495 |
| 商品及び製品 | 5,623 | 5,944 |
| 仕掛品 | 1,868 | 1,964 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,786 | 1,718 |
| その他 | 632 | 510 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 38,639 | 38,335 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,812 | 10,423 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 9,140 | 8,583 |
| その他(純額) | 2,885 | 2,862 |
| 有形固定資産合計 | 22,838 | 21,868 |
| 無形固定資産 | 985 | 804 |
| 投資その他の資産 | 5,576 | 5,867 |
| 固定資産合計 | 29,400 | 28,540 |
| 資産合計 | 68,039 | 66,875 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※ 4,412 | 4,303 |
| 電子記録債務 | ※ 7,234 | 6,347 |
| 未払法人税等 | 170 | 408 |
| 賞与引当金 | 1,148 | 1,156 |
| 役員賞与引当金 | 46 | 25 |
| 株式給付引当金 | 11 | — |
| 資産除去債務 | — | 119 |
| その他 | ※ 3,856 | 3,303 |
| 流動負債合計 | 16,880 | 15,665 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,000 | 2,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 27 | 27 |
| 株式給付引当金 | — | 8 |
| 退職給付に係る負債 | 3,761 | 3,762 |
| 長期預り保証金 | 2,963 | 2,967 |
| 資産除去債務 | 621 | 506 |
| その他 | 82 | 88 |
| 固定負債合計 | 9,455 | 9,361 |
| 負債合計 | 26,336 | 25,027 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,451 | 5,451 |
| 資本剰余金 | 4,186 | 4,188 |
| 利益剰余金 | 31,233 | 31,330 |
| 自己株式 | △652 | △642 |
| 株主資本合計 | 40,219 | 40,327 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 362 | 364 |
| 為替換算調整勘定 | 81 | 143 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,040 | 1,012 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,484 | 1,520 |
| 純資産合計 | 41,703 | 41,848 |
| 負債純資産合計 | 68,039 | 66,875 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 22,458 | 23,759 |
| 売上原価 | 16,031 | 16,515 |
| 売上総利益 | 6,427 | 7,243 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,898 | 6,069 |
| 営業利益 | 529 | 1,174 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 6 |
| 受取配当金 | 14 | 17 |
| 為替差益 | 37 | — |
| 持分法による投資利益 | 60 | 78 |
| その他 | 46 | 31 |
| 営業外収益合計 | 159 | 134 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18 | 19 |
| 為替差損 | — | 15 |
| 固定資産除却損 | 9 | 14 |
| 固定資産撤去費用 | 13 | 19 |
| その他 | 9 | 12 |
| 営業外費用合計 | 51 | 81 |
| 経常利益 | 637 | 1,227 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | ※ 53 |
| 特別損失合計 | — | 53 |
| 税金等調整前中間純利益 | 637 | 1,173 |
| 法人税等 | 205 | 363 |
| 中間純利益 | 432 | 809 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 432 | 809 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 中間純利益 | 432 | 809 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 116 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 52 | 24 |
| 退職給付に係る調整額 | △19 | △28 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △44 | 39 |
| その他の包括利益合計 | 104 | 36 |
| 中間包括利益 | 536 | 846 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 536 | 846 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | — | — |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 637 | 1,173 |
| 減価償却費 | 1,392 | 1,551 |
| 減損損失 | — | 53 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 9 | 14 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 65 | 80 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16 | △23 |
| 支払利息 | 18 | 19 |
| 固定資産撤去費用 | 13 | 19 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 108 | 1,144 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △540 | △350 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △27 | △35 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 226 | 146 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △73 | △994 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △57 | △62 |
| 未払金の増減額(△は減少) | — | △13 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 30 | △315 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) | △80 | △68 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △21 | 8 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △25 | △20 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △19 | — |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | 1 | △3 |
| 返金負債の増減額(△は減少) | 28 | △10 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 45 | △40 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △44 | 4 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 9 | △15 |
| その他 | 19 | 66 |
| 小計 | 1,700 | 2,327 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16 | 23 |
| 利息の支払額 | △9 | △18 |
| 法人税等の支払額 | △502 | △57 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,204 | 2,274 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △276 | △68 |
| 定期預金の払戻による収入 | 275 | 269 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,244 | △570 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 0 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △67 | △26 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18 | △10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 0 |
| 差入保証金の差入による支出 | — | △355 |
| その他 | △3 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,330 | △749 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の処分による収入 | — | 11 |
| 配当金の支払額 | △725 | △710 |
| その他 | △25 | △26 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △750 | △726 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 52 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,824 | 811 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,752 | 13,049 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 12,927 | 13,860 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数と資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の中でテープ事業セグメントの抜本的収益改善を掲げております。これに基づくグループ全体での最適生産体制構築及び生産分担再編を目的として、当社は、当中間連結会計期間において、埼玉工場及び安城工場における塗工設備の一部について生産停止を決定しております。これに伴い、当中間連結会計期間において、同設備の耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当社は、2024年6月10日開催の取締役会において本社及び東京オフィス移転の決議をしたことに伴い、当中間連結会計期間において、移転後利用見込みのない固定資産の耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。加えて、不動産賃貸契約に基づく原状回復に係る費用については、当中間連結会計期間において、履行時期を見直し、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上完了するようにその見積りを変更しております。

これらの影響により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ74百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報等)に記載しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※期末日満期手形等の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | 74百万円 | 一百万円 |
| 電子記録債権 | 237 " | — " |
| 支払手形 | 4 " | — " |
| 電子記録債務 | 91 " | — " |
| 営業外電子記録債務 | 3 " | — " |

(中間連結損益計算書関係)

※減損損失

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度以降に上市を予定していた一部の新品について、当中間連結会計期間に上市の見通しが不透明となり、開発の再開が未定であることから開発中断を決定いたしました。当該減損損失はこれにより認識したものであり、内容は以下の通りであります。

| 場所 | 用途 | セグメント | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------------------|-----------|---------|-------|-----------|
| 医薬品安城工場 (愛知県安城市) | 医薬品類の製造設備 | メディカル事業 | 建設仮勘定 | 53 |

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

| | | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) | 中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) | |
|-----------------------|------------------|----------------------|--------------------|-------------|--------------|-------------------------------|--------|
| | | メディカル 事業 (百万円) | テーブ 事業 (百万円) | 合計 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 国内 | コンシューマ 営業統括本部 | ヘルスケアフィールド | 6,841 | — | 6,841 | — | 6,841 |
| | | ECフィールド | 418 | 1,803 | 2,221 | — | 2,221 |
| | | ステーションナリーフィールド | — | 2,319 | 2,319 | — | 2,319 |
| | | 計 | 7,259 | 4,123 | 11,382 | — | 11,382 |
| | | 医療材フィールド | 2,966 | — | 2,966 | — | 2,966 |
| | | 工業品フィールド | — | 6,421 | 6,421 | — | 6,421 |
| | | 計 | 10,225 | 10,544 | 20,770 | — | 20,770 |
| 海外 | グローバルフィールド | 646 | 1,042 | 1,688 | — | 1,688 | |
| 顧客との契約から生じる収益 | | 10,872 | 11,586 | 22,458 | — | 22,458 | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | | 10,872 | 11,586 | 22,458 | — | 22,458 | |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 49 | 35 | 84 | △84 | — | |
| 計 | | 10,921 | 11,622 | 22,543 | △84 | 22,458 | |
| セグメント利益又は損失(△) | | 2,895 | △124 | 2,770 | △2,241 | 529 | |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,241百万円には、セグメント間取引消去△84百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

| | | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) | 中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) | |
|-----------------------|-----------------|----------------------|--------------------|-------------|--------------|-------------------------------|--------|
| | | メディカル 事業 (百万円) | テープ 事業 (百万円) | 合計 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 国内 | コンシューマ 業統括本部 | ヘルスケアフィールド | 7,317 | — | 7,317 | — | 7,317 |
| | | ECフィールド | 541 | 1,945 | 2,486 | — | 2,486 |
| | | ステーションナリーフィールド | — | 2,244 | 2,244 | — | 2,244 |
| | | 計 | 7,858 | 4,189 | 12,048 | — | 12,048 |
| | | 医療材フィールド | 2,832 | — | 2,832 | — | 2,832 |
| | | 工業品フィールド | — | 6,410 | 6,410 | — | 6,410 |
| | | 計 | 10,691 | 10,600 | 21,291 | — | 21,291 |
| 海外 | グローバルフィールド | 1,116 | 1,351 | 2,467 | — | 2,467 | |
| 顧客との契約から生じる収益 | | 11,807 | 11,951 | 23,759 | — | 23,759 | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | | 11,807 | 11,951 | 23,759 | — | 23,759 | |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 44 | 30 | 74 | △74 | — | |
| 計 | | 11,851 | 11,981 | 23,833 | △74 | 23,759 | |
| セグメント利益 | | 3,120 | 393 | 3,513 | △2,339 | 1,174 | |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,339百万円には、セグメント間取引消去△74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディカル事業」セグメントにおいて、建設仮勘定の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては53百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の策定にあたり、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から事業フィールドの見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、一部の販売先及び製品について事業フィールドを変更しております。また、当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、一部の共通費における配賦基準を見直しております。これらに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

また、2024年4月1日付で組織の一部見直しも行い、「オフィスホームフィールド」を「ステーションナリーフィールド」と改称し、「海外フィールド」を「グローバルフィールド」と改称しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

加えて、(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、埼玉工場及び安城工場の塗工設備等並びに本社及び東京オフィスの固定資産については耐用年数を将来にわたり変更しており、本社及び東京オフィス移転に係る資産除去債務については見積りの変更を行っております。これらの変更に伴い、従来の方法と比較し、当中間連結会計期間のテープ事業におけるセグメント利益は50百万円減少、メディカル事業におけるセグメント利益は0百万円減少、各報告セグメントに配分していない全社費用は△24百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--|--|--|
| (1) 1株当たり中間純利益 | 20円98銭 | 39円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 432 | 809 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円) | 432 | 809 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,611,623 | 20,354,103 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 20円97銭 | 39円78銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 業績連動型株式報酬(株) | 3,863 | 3,929 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。